

平成 25 年度 事 業 報 告

平成 25 年度 決 算 報 告 書

( 公 益 法 人 移 行 後 第 4 期 )

自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

公益財団法人 三 菱 財 团

[ 平 成 2 5 年 度      事 業 報 告 ]  
( 公 益 法 人 移 行 後 第 4 期 )

I 事業の状況

当財団は三菱創業百年を記念し、わが国社会の学術・教育・文化並びに福祉の向上に資することを目的として昭和44年9月に設立され、その事業として学術研究の補助並びに社会福祉事業の助成を行ってきた。本年度は平成22年11月1日の公益法人への移行後4期目にあたるが、当財団設立以来44回目（平成25年度）の助成を実施するとともに、引き続き公益財団法人第5期（平成26年度）の助成の募集を開始した。

なお、年間「助成総額」については、超低金利の厳しい資金運用環境が続いていることから、本年度も平成23年度、平成24年度と同額の370百万円に留めた。

1. 平成25年度助成の実施

（1）学術研究を行なう者に対する研究費等の補助

A. 自然科学研究費の補助（公募）

自然科学のすべての分野にかかる独創的かつ先駆的研究を支援するとともに、既成の概念にとらわれず、新しい発想で複数の領域にまたがる研究に対しても大きな期待を寄せ、助成することとし、全国の国・公・私立大学、国立大学附置研究所、関係主要学会、協会等および報道関係機関に対し応募要領を配布し、本件周知を依頼した。

その結果、応募締切の平成25年2月4日までに申込総数920件、6,838,079千円に上る多数の応募を受理。その中から4回に亘る選考委員会並びに面接等による慎重厳正な選考結果の答申を得て、次の通り助成を行なった。

件数45件 金額250,000千円

## B. 人文科学研究費の補助（公募）

人文社会系領域での基礎的かつ着実な実証研究を助成対象とすることとし、全国の国・公・私立大学、関係主要学会、協会等および報道関係機関に対し応募要領を配布し、助成の周知を依頼した。その結果、応募締切の平成25年1月22日までに申込総数268件、631,080千円の応募を受理した。その中から、2回の選考委員会による慎重厳正な選考結果の答申を得て、次の通り助成を行なった。

件数34件 金額50,000千円

### (2) 社会福祉に関する事業・研究に対する助成(公募)

本助成については助成対象を、

- イ、 現行制度上、公の援助を受け難い、開拓的ないし実験的な社会福祉を目的とする民間の事業（原則として法人に限る）
- ロ、 開拓的ないし実験的な社会福祉に関する科学的調査研究（個人・法人いずれも可）

とし、全国の国・公・私立大学、全国的組織をもつ社会福祉団体および報道関係機関に対し応募要領を配布し、助成の周知を図った。

その結果、応募締切の平成25年1月15日までに申込総数247件、770,985千円の応募を受理した。その中から、3回の選考委員会並びに面接等による慎重厳正な選考結果の答申を得て、次の通り助成を行なった。

件数35件 金額70,000千円

以上の通り決定した3分野合計114件、助成金額370,000千円の助成先に対する助成金の贈呈式は、基金拠出会社代表および多数の来賓の臨席を仰ぎ、平成25年9月11日に三菱クラブにて開催した。

### (3) 諸事業費（非公募）

上記（1）及び（2）の助成以外に、わが国の学術研究ならびに社会福祉の向上に必要な援助として次の通り助成を行った。

件数2件 金額計1, 500千円

なお、当年度（平成25年度）実施したそれぞれの助成先の一覧は4頁～14頁に記載の通りである。

## 2. 平成26年度助成申込みの募集開始

### (1) 学術研究を行なう者に対する研究費等の補助

- A. 平成26年度（第45回）自然科学研究助成については、助成金額の総枠を、前年度並みの2億5千万円（予定）とした。自然科学のすべての分野にかかる独創的かつ先駆的研究とともに、既成の分野にとらわれず、新しい発想で複数の領域にまたがる研究を助成対象として、平成26年1月初旬募集を開始した。  
(募集締切は平成26年2月4日)
- B. 平成26年度（第43回）人文科学研究助成についても、助成金額の総枠を、前年度並みの5千万円（予定）とし、人文社会系領域での基礎的かつ着実な実証研究を助成対象として、平成25年12月下旬募集を開始した。  
(募集締切は平成26年1月21日)

### (2) 社会福祉に関する事業・研究に対する助成

- 平成26年度（第45回）社会福祉事業・研究助成についても、助成金額の総枠を、前年度並みの7千万円（予定）とした。本助成については助成対象を、  
イ、現行制度上、公の援助を受け難い、開拓的ないし実験的な社会福祉を  
目的とする民間の事業（原則として法人に限る）  
ロ、開拓的ないし実験的な社会福祉に関する科学的調査研究  
(個人・法人いずれも可)  
とし、平成25年12月中旬募集を開始した。  
(募集締切は平成26年1月15日)

なお、平成26年度の選考委員は15頁に記載の通りである。

以上